

II 結果の概要

地域保健編

1 母子保健

(1) 妊娠届出の状況

平成26年度に市区町村に妊娠の届出をした者は1,076,109人で、妊娠週(月)数別にみると、「満11週以内(第3月以内)」に届出をした者が989,201人(91.9%)と最も多くなっている(表1)。

表1 妊娠週(月)数別妊娠届出者数の年次推移

(単位:人)

		平成22年度 ¹⁾ (2010)	構成割合 (%)	23年度 (’11)	構成割合 (%)	24年度 (’12)	構成割合 (%)	25年度 (’13)	構成割合 (%)	26年度 (’14)	構成割合 (%)
総数		1 119 490	100.0	1 105 863	100.0	1 080 193	100.0	1 073 964	100.0	1 076 109	100.0
妊娠週 (月) 数	満11週以内 (第3月以内)	998 743	89.2	994 837	90.0	981 309	90.8	981 934	91.4	989 201	91.9
	満12～19週 (第4～5月)	96 380	8.6	88 024	8.0	78 388	7.3	70 853	6.6	67 022	6.2
	満20～27週 (第6～7月)	10 540	0.9	10 203	0.9	9 405	0.9	8 794	0.8	8 263	0.8
	満28週～分娩まで (第8月～分娩まで)	5 294	0.5	5 166	0.5	4 913	0.5	4 420	0.4	4 413	0.4
	分娩後	2 428	0.2	2 398	0.2	2 180	0.2	2 189	0.2	2 477	0.2
	不詳	6 105	0.5	5 235	0.5	3 998	0.4	5 774	0.5	4 733	0.4

注:1)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(2) 妊産婦の健康診査の実施状況

平成26年度に市区町村が実施した妊産婦の一般健康診査の受診実人員は、「妊婦」1,279,468人、「産婦」62,220人となっている(表2)。

表2 妊産婦の健康診査の年次推移

(単位:人)

		平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 (’11)	24年度 (’12)	25年度 (’13)	26年度 (’14)
妊婦	一般健康診査受診実人員	1 276 956	1 270 947	1 226 271	1 231 211	1 279 468
	精密健康診査受診実人員	8 601	9 296	9 508	10 598	11 765
産婦	一般健康診査受診実人員	65 442	65 129	65 551	66 986	62 220
	精密健康診査受診実人員	1	4	14	3	12

注:1)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村(釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市)、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村(南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市)が含まれていない。

(3) 乳幼児の健康診査の実施状況

市区町村が実施した乳児の一般健康診査の受診実人員は、「3～5か月児」が 993,362 人と最も多く、受診率は 95.3 %となっている（表 3）。

市区町村が実施した平成 26 年度の幼児の一般健康診査の受診実人員は、「1歳6か月児」1,004,202 人、「3歳児」1,009,176 人となっている。受診率は、「1歳6か月児」95.5%、「3歳児」94.1%となっている。（表 4）

表 3 乳児の健康診査の実施状況

平成 26(2014)年度

(単位:人)

		1～2か月児	3～5か月児	6～8か月児	9～12か月児
乳 児	一般健康診査受診実人員	256 297	993 362	365 326	731 305
	受診率 (%) ¹⁾	84.6	95.3	82.7	83.9

注：1) 受診率 = (一般健康診査受診実人員 / 健康診査対象人員) × 100 (計数が不詳の市区町村を除いた値である。)

表 4 幼児の健康診査の年次推移

(単位:人)

			平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)	
幼 児	1歳 6か月児	一般健康診査受診実人員	1 023 680	1 042 991	1 023 370	1 001 397	1 004 202	
		受診率 (%) ³⁾	94.0	94.4	94.8	94.9	95.5	
			精密健康診査受診実人員	13 665	13 772	13 811	13 537	14 395
	3歳児	一般健康診査受診実人員	1 008 623	1 029 580	1 012 567	1 009 368	1 009 176	
		受診率 (%) ³⁾	91.3	91.9	92.8	92.9	94.1	
			精密健康診査受診実人員	50 563	52 732	54 213	54 069	53 988
	4～6歳児 ²⁾	一般健康診査受診実人員	36 657	41 034	42 050	43 510	46 423	
		受診率 (%) ³⁾	71.8	75.3	77.6	77.9	79.7	
			精密健康診査受診実人員	1 957	1 920	2 191	2 414	2 748
	その他 ²⁾	一般健康診査受診実人員	82 698	84 696	79 612	79 401	61 475	
精密健康診査受診実人員		1 047	861	876	850	1 009		

注：1) 平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

2) 「4～6歳児」及び「その他」については法定外の健康診査である。

3) 受診率 = (一般健康診査受診実人員 / 健康診査対象人員) × 100 (計数が不詳の市区町村を除いた値である。)

(4) 妊産婦・乳幼児の保健指導・訪問指導の実施状況

平成 26 年度に保健所及び市区町村が実施した妊産婦・乳幼児の保健指導の被指導実人員は、「妊婦」719,011 人、「産婦」253,519 人、「乳児」738,011 人、「幼児」871,288 人となっている（表 5）。

表 5 妊産婦・乳幼児保健指導の年次推移

(単位:人)

	被指導実人員				
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
妊 婦	631 006	668 213	696 729	703 418	719 011
産 婦	240 294	234 167	249 473	248 788	253 519
乳 児	767 601	755 641	760 875	757 205	738 011
幼 児	863 404	869 961	895 128	884 771	871 288

注：1) 平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

平成 26 年度に保健所及び市区町村が実施した妊産婦・乳幼児の訪問指導の被指導実人員は、「産婦」706,359 人が最も多く、次いで「乳児」562,942 人となっている（表 6）。

表 6 妊産婦・乳幼児訪問指導の年次推移

(単位:人)

	被指導実人員				
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
妊 婦	18 918	21 375	24 171	24 812	25 139
産 婦	651 181	668 410	678 174	715 720	706 359
新 生 児 ²⁾	261 906	254 182	239 567	253 690	243 954
未 熟 児	58 901	59 056	59 953	56 679	54 277
乳 児 ³⁾	499 184	534 678	539 693	565 624	562 942
幼 児	169 590	171 670	165 967	166 729	166 541

注：1)平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。
2)「新生児」は未熟児を除く。
3)「乳児」は新生児・未熟児を除く。

2 健康増進

平成 26 年度に保健所及び市区町村が実施した健康増進関係事業の被指導延人員は 7,712,516 人で、そのうち「栄養指導」が 5,109,901 人と最も多く、次いで「運動指導」が 1,607,467 人となっている（表 7）。

指導対象区分別にみると、「栄養指導」では「乳幼児」が 3,076,359 人と最も多く、「運動指導」では「20 歳以上」が 1,535,667 人と最も多くなっている（表 8）。

表 7 健康増進関係事業の指導内容の年次推移

(単位:人)

	被指導延人員				
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
総 数	7 395 214	7 597 014	7 676 206	7 540 424	7 712 516
栄養指導	5 100 137	5 103 394	5 116 622	5 064 254	5 109 901
運動指導	1 396 052	1 537 367	1 564 374	1 500 751	1 607 467
休養指導	113 901	108 507	96 969	103 234	111 969
禁煙指導	303 145	337 924	352 743	348 558	350 955
その他	481 979	509 822	545 498	523 627	532 224

注：1)平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

表 8 健康増進関係事業の指導対象区分別の指導内容

(単位:人)

平成 26(2014)年度

	被指導延人員				
	総 数	妊産婦	乳幼児	20歳未満 ¹⁾	20歳以上 ²⁾
総 数	7 712 516	568 135	3 161 566	416 253	3 566 562
栄養指導	5 109 901	293 506	3 076 359	255 354	1 484 682
運動指導	1 607 467	39 714	・	32 086	1 535 667
休養指導	111 969	53 398	・	6 736	51 835
禁煙指導	350 955	122 523	・	97 097	131 335
その他	532 224	58 994	85 207	24 980	363 043

注：1)「20 歳未満」は妊産婦・乳幼児を除く。
2)「20 歳以上」は妊産婦を除く。

3 歯科保健

平成 26 年度に保健所及び市区町村が実施した歯科健診・保健指導等の被指導等延人員は、「歯科健診・保健指導」4,856,845 人、「予防処置」2,485,340 人、「治療」16,779 人となっている（表 9）。

表 9 歯科健診・保健指導等の年次推移

(単位:人)

	被指導等延人員				
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
歯科健診・保健指導	4 508 560	4 738 243	4 761 641	4 709 156	4 856 845
予 防 処 置	2 280 515	1 832 870	2 019 142	2 324 918	2 485 340
治 療	14 840	14 709	14 497	16 623	16 779

注：訪問によるものを除く。

1)平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

4 精神保健福祉

平成 26 年度の保健所及び市区町村における精神保健福祉の相談等延人員は、「相談」924,406 人、「デイ・ケア」115,278 人、「訪問指導」357,757 人、「電話相談」1,437,652 人、「メール相談」14,772 人となっている（表 10）。

「相談」を内容別にみると、「その他」を除き、「社会復帰」が 254,714 人と最も多くなっている（表 11）。

表 10 精神保健福祉の相談等の年次推移

(単位:人)

	相談等延人員				
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
相 談 ²⁾	797 761	796 546	858 101	863 198	924 406
デ イ ・ ケ ア	157 995	147 502	142 028	125 873	115 278
訪 問 指 導	320 359	342 293	362 171	361 616	357 757
電 話 相 談	1 168 238	1 234 050	1 333 984	1 377 264	1 437 652
メ ー ル 相 談	11 298	11 617	15 024	17 654	14 772

注：1)平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

2)「相談」とは、保健所及び市区町村の窓口で相談を受けた者である。

表 11 精神保健福祉の相談内容の年次推移

(単位:人)

	延人員					
	平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)	
相 談 ²⁾	797 761	796 546	858 101	863 198	924 406	
内 容	老人精神保健	36 548	35 014	38 139	41 162	41 169
	社会復帰	255 560	252 714	274 336	257 898	254 714
	アルコール	33 617	30 936	32 913	32 008	33 841
	薬物	5 608	5 637	5 942	6 534	7 357
	ギャンブル	1 420	2 095
	思春期	16 954	16 047	17 703	17 804	21 552
	心の健康づくり	90 556	110 534	123 368	134 185	159 440
	摂食障害	3 860
	その他	358 918	345 664	365 700	372 187	400 378
3) (再掲)	ひきこもり	28 873	26 886	27 649	29 378	33 472
	自殺関連	11 638	11 043	13 765	15 129	17 842
	遺族	998	1 006	1 147	1 284	1 420
	犯罪被害	702	589	1 216	674	762
	災害	1 086	1 844

注：1)平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の保健所及び市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。

2)「相談」とは、保健所及び市区町村の窓口で相談を受けた者である。

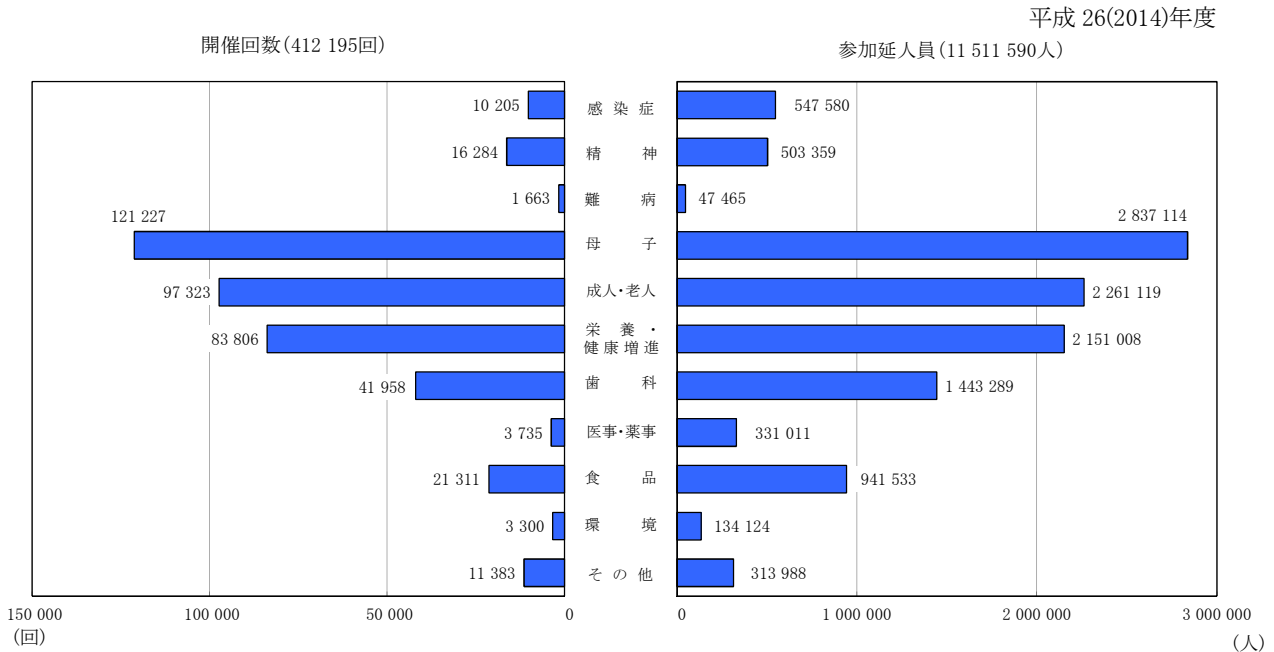
3)「ひきこもり」～「災害」は「老人精神保健」～「その他」の再掲である。

5 衛生教育

保健所及び市区町村が実施した衛生教育の開催回数は 412,195 回、参加延人員は 11,511,590 人となっている。

内容別にみると、開催回数、参加延人員ともに、「母子」「成人・老人」「栄養・健康増進」が多くなっている。(図1)

図1 衛生教育の実施状況



6 エイズ

平成 26 年度の保健所が受けたエイズに関する相談件数は、「電話相談」44,003 件、「来所相談」73,377 件となっている。

保健所が実施したH I V抗体スクリーニング検査のための採血件数は 111,774 件、スクリーニング検査後の確認検査においてH I V抗体反応が陽性であったものは 298 件となっている。(表 12)

表 12 エイズに関する相談・検査及び衛生教育の年次推移

(単位:件)

		平成22年度 ¹⁾ (2010)	23年度 ('11)	24年度 ('12)	25年度 ('13)	26年度 ('14)
相談件数	電話相談	55,974	50,786	47,645	47,429	44,003
	来所相談	88,433	85,925	77,133	77,896	73,377
HIV抗体検査のための採血件数	スクリーニング検査	105,783	107,069	101,421	112,755	111,774
	確認検査 ²⁾	590	680	633	895	553
	陽性件数	302	279	269	291	298
	陽性であった割合(%) ³⁾	0.29	0.26	0.27	0.26	0.27
衛生教育開催回数(回)		1,939	2,106	1,910	2,078	1,923

注: 1) 平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の保健所が含まれていない。

2) 「確認検査」とは、スクリーニング検査でH I V抗体反応が陽性・疑陽性であった者に対して行う検査である。

3) 陽性であった割合 = (確認検査の陽性件数 / スクリーニング検査件数) × 100

7 予防接種

平成 26 年度に市区町村が実施した定期の予防接種の接種者数は、「インフルエンザ」が 16,730,347 人となっている（表 13）。

（単位：人）

表 13 定期の予防接種の接種者数の年次推移

			平成22年度 ¹⁾	23年度	24年度	25年度	26年度	
			(2010)	('11)	('12)	('13)	('14)	
沈降精製百日せき ジフテリア破傷風 混合ワクチン使用 (DPT)	第1期	初回接種	第1回	1 101 885	1 102 528	724 697	37 632	4 274
			第2回	1 088 952	1 091 512	818 257	61 426	7 466
			第3回	1 076 913	1 084 417	909 253	98 296	13 440
		追加接種	1 114 639	1 081 751	1 160 287	949 855	223 219	
沈降ジフテリア破傷風 混合トキソイド使用 (DT)	第1期	初回接種	第1回	365	477	273	47	25
			第2回	379	397	299	64	40
		追加接種	1 237	391	402	81	180	
		第2期	928 201	940 878	889 382	801 335	835 189	
急性灰白髄炎 ²⁾ (単抗原IPV)	第1回	1 035 074	856 285	329 042	120 736	23 830		
	第2回	1 040 575	883 344	436 172	253 806	58 598		
	第3回	346 019	77 086		
	追加接種	719 147	474 501		
沈降精製百日せき ジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン ³⁾ (DPT-IPV)	初回接種	第1回	1 039 952	1 016 862	
		第2回	1 028 810	1 016 018	
		第3回	1 001 889	1 016 195	
		追加接種	122 582	887 490	
日本脳炎	第1期	初回接種	第1回	1 839 869	1 819 494	1 513 962	1 218 153	1 176 000
			第2回	1 735 636	1 812 909	1 465 116	1 197 305	1 136 779
		追加接種	516 065	1 578 960	1 630 477	1 368 587	1 204 320	
		第2期	276 611	569 190	511 727	508 364	593 463	
ヒブワクチン	第1回	.	.	.	1 185 464	1 044 911		
	第2回	.	.	.	1 068 326	1 007 976		
	第3回	.	.	.	1 096 108	1 048 523		
	第4回	.	.	.	1 117 300	1 005 727		
小児用肺炎球菌ワクチン	第1回	.	.	.	1 204 325	1 052 880		
	第2回	.	.	.	1 090 029	1 018 263		
	第3回	.	.	.	1 077 653	1 045 979		
	第4回	.	.	.	944 341	973 348		
子宮頸がん予防ワクチン	第1回	.	.	.	98 656	3 895		
	第2回	.	.	.	66 568	4 172		
	第3回	.	.	.	87 233	6 238		
水痘ワクチン ⁴⁾	第1回	1 553 027		
	第2回	481 990		
麻しん・風しん ⁵⁾	第1期	1 023 033	1 022 124	1 039 664	998 388	1 007 529		
	第2期	1 008 886	997 289	1 023 299	1 022 334	1 017 508		
BCG ⁶⁾ ⁸⁾	総 数	990 964	986 844	969 941	877 419	996 844		
	5月未満	.	.	.	134 151	92 053		
	5月以上1歳未満	.	.	.	687 903	873 640		
インフルエンザ ⁸⁾	総 数	15 644 780	15 480 531	15 617 236	16 205 813	16 730 347		
	60歳以上65歳未満	48 085	45 848	46 714	48 281	34 243		
	65歳以上	15 596 695	15 394 138	15 463 361	15 754 405	16 696 104		
成人用肺炎球菌 ワクチン ⁷⁾ ⁸⁾	総 数	2 871 593		
	60歳以上65歳未満	11 260		
	65歳相当	903 804		
	70歳相当	624 406		
	75歳相当	492 306		
	80歳相当	357 483		
	85歳相当	216 844		
	90歳相当	105 300		
	95歳相当	31 949		
	100歳相当	6 157		
101歳以上	8 298			

- 注：1) 平成 22 年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村、会津若松市）が含まれていない。
- 2) 「急性灰白髄炎（単抗原IPV）」は、平成 24 年 9 月 1 日より定期接種に使用するワクチンが生ワクチン（OPV）から不活化ワクチン（IPV）に変わり、接種回数が増えられた。
- 3) ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎及び破傷風について同時に行う第 1 期の予防接種は、沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチンを使用する。当ワクチンは、平成 24 年 11 月 1 日より定期接種での使用が開始された。
- 4) 水痘ワクチンは生後 12 月から生後 36 月に至るまでの間にある者を対象として平成 26 年 10 月 1 日より定期接種が開始された。平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までに限り、特例措置として生後 36 月に至った日の翌日から生後 60 月に至るまでの間にある者も定期接種の対象となった。水痘ワクチンの特例措置の対象者の接種回数は 1 回である。
- 5) 「麻しん・風しん」は、「麻しん・風しん（混合）」、「麻しん（単抗原）のみ」、「風しん（単抗原）のみ」、「麻しん（単抗原）と風しん（単抗原）」を合わせたものである。
- 6) 「BCG」は、平成 24 年度までは生後 6 月に至るまでの間に行われ、特別の事情等によりやむを得ない場合は 1 歳に至るまでの間に行われていたが、平成 25 年度より定期接種の対象者が「原則 6 月未満」から「生後 1 歳に至るまでの間にある者」に拡大した。
- 7) 「成人用肺炎球菌ワクチン」は平成 26 年 10 月 1 日より定期接種が開始された。60 歳以上 65 歳未満の対象者は、心臓、腎臓、呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害やヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害がある者である。
- 8) 年齢階級別の計数が不詳の市区町村があるため、総数と年齢階級別の計が一致しない場合がある。

8 職員の配置状況

(1) 常勤職員の配置状況

平成26年度末現在の保健所及び市区町村の地域保健事業に関わる常勤職員の配置状況をみると、「保健師」25,043人が最も多く、次いで「管理栄養士」3,107人、「薬剤師」3,021人、「獣医師」2,473人となっている。

それぞれの分野の相談員、監視員等（＜再掲＞）をみると、「医療監視員」8,577人が最も多く、次いで「食品衛生監視員」5,518人、「環境衛生監視員」4,760人となっている。（表14）

表14 職種別にみた常勤職員数の年次推移

(単位:人)

各年度末現在

	平成24年度 (2012)	25年度 ('13)	26年度 ('14)	各年度末現在		
				都道府県が 設置する 保健所	政令市・ ¹⁾ 特別区	政令市・ 特別区 以外の 市町村
合 計	54 689	54 614	54 168	13 813	19 294	21 061
医 師	992	981	925	409	436	80
歯科医師	157	154	149	48	60	41
獣医師	2 511	2 534	2 473	1 366	1 107	-
薬剤師	3 017	3 002	3 021	1 707	1 308	6
理学療法士	172	180	169	23	58	88
作業療法士	119	127	119	25	45	49
歯科衛生士	715	714	695	104	300	291
診療放射線技師	549	552	539	296	227	16
診療エックス線技師	38	22	18	7	9	2
臨床検査技師	798	770	761	504	252	5
衛生検査技師	88	76	66	13	52	1
管理栄養士	3 009	3 066	3 107	647	728	1 732
栄養士	729	619	782	32	83	667
保健師	24 668	25 087	25 043	3 607	6 586	14 850
助産師	135	124	126	13	42	71
看護師	1 103	847	789	45	177	567
准看護師	210	148	136	2	12	122
その他	15 679	15 611	15 250	4 965	7 812	2 473
＜ 再 掲 ＞ ²⁾						
精神保健福祉士	997	1 046	1 013	473	311	229
精神保健福祉相談員	1 261	1 371	1 253	739	497	17
栄養指導員	1 125	1 093	1 130	649	480	1
食品衛生監視員	5 385	5 381	5 518	2 879	2 638	1
環境衛生監視員	4 726	4 591	4 760	2 799	1 961	-
医療監視員	8 020	8 305	8 577	6 206	2 371	-

注：1) 「政令市・特別区」には、設置する保健所を含む。

2) 「精神保健福祉士」～「医療監視員」は、「医師」～「その他」の再掲である。

(2) 常勤保健師の配置状況

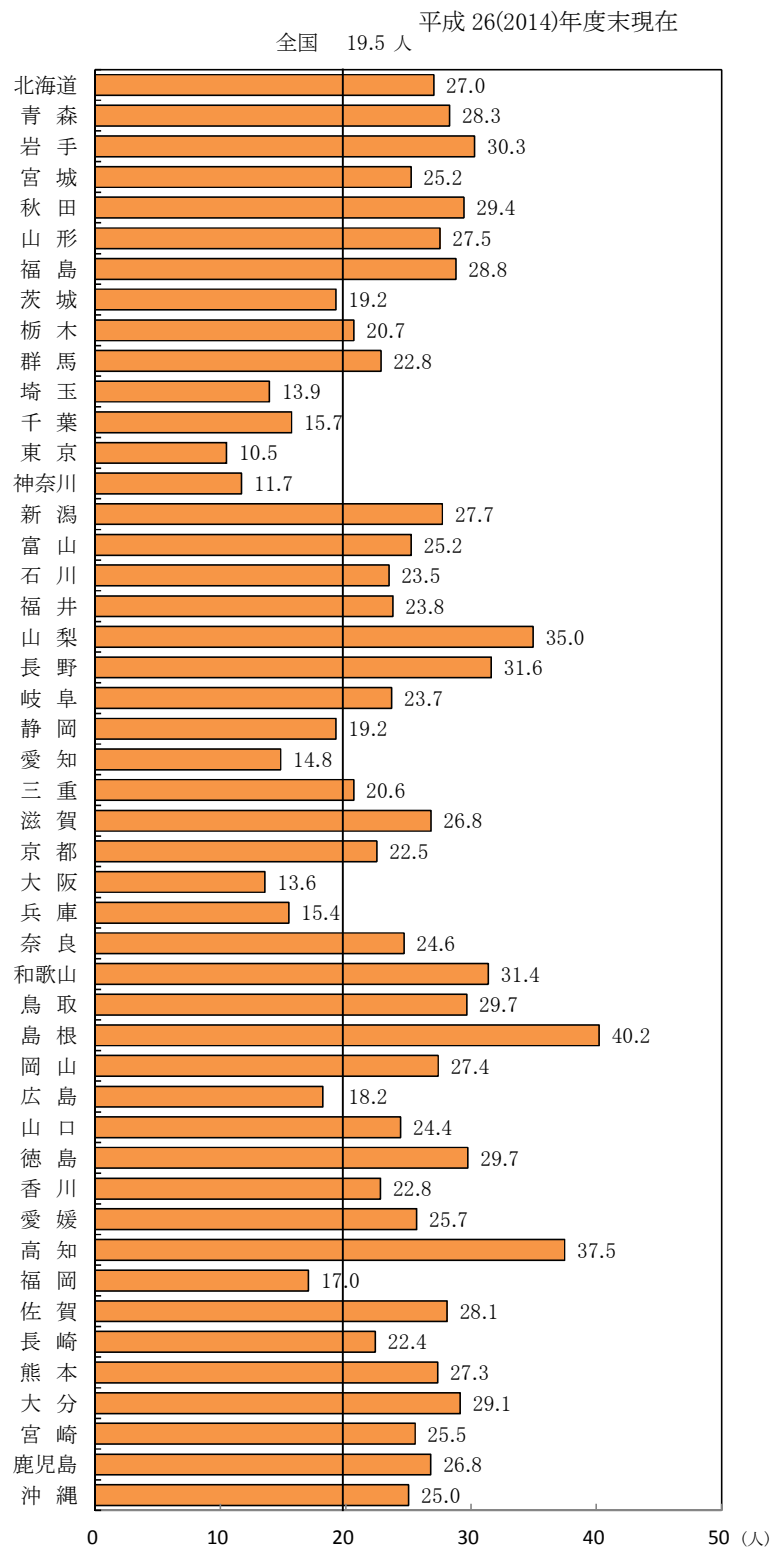
平成26年度末現在の保健所及び市区町村における常勤保健師の配置状況を人口10万対で見ると、全国では19.5人で、都道府県別にみると、島根県が40.2人と最も多く、次いで高知県37.5人、山梨県35.0人となっている(表15、図2)。

表15 都道府県別にみた常勤保健師数

(単位:人) 平成26(2014)年度末現在

	常勤保健師数	常勤保健師数 ¹⁾ (人口10万対)		
		総数	政令市・ 特別区 ²⁾	政令市・ 特別区以外
全 国	25 043	19.5	11.7	25.6
北 海 道	1 468	27.0	10.4	43.2
青 森	383	28.3	10.8	33.2
岩 手	394	30.3	13.6	35.2
宮 城	587	25.2	12.1	36.1
秋 田	311	29.4	11.3	37.3
山 形	314	27.5	・	27.5
福 島	566	28.8	13.3	36.6
茨 城	573	19.2	・	19.2
栃 木	414	20.7	12.9	23.4
群 馬	459	22.8	16.8	26.1
埼 玉	1 016	13.9	11.9	14.5
千 葉	981	15.7	10.6	18.1
東 京	1 396	10.5	9.8	12.8
神 奈 川	1 067	11.7	10.0	16.6
新 潟	648	27.7	16.4	33.7
富 山	274	25.2	19.5	28.8
石 川	272	23.5	11.9	30.8
福 井	191	23.8	・	23.8
山 梨	299	35.0	・	35.0
長 野	679	31.6	17.2	34.7
岐 阜	494	23.7	15.2	25.8
静 岡	728	19.2	15.1	22.0
愛 知	1 110	14.8	11.2	17.9
三 重	384	20.6	9.6	22.9
滋 賀	381	26.8	15.8	30.3
京 都	580	22.5	15.5	31.0
大 阪	1 202	13.6	11.2	16.9
兵 庫	871	15.4	10.9	20.8
奈 良	344	24.6	12.4	29.0
和 歌 山	315	31.4	13.0	42.5
鳥 取	173	29.7	・	29.7
島 根	284	40.2	・	40.2
岡 山	531	27.4	17.0	43.9
広 島	522	18.2	12.4	29.4
山 口	349	24.4	19.6	25.5
徳 島	231	29.7	・	29.7
香 川	229	22.8	14.0	29.3
愛 媛	366	25.7	10.4	34.3
高 知	280	37.5	11.3	59.1
福 岡	872	17.0	12.6	22.8
佐 賀	238	28.1	・	28.1
長 崎	316	22.4	11.3	33.1
熊 本	497	27.3	14.2	36.3
大 分	347	29.1	14.2	39.2
宮 崎	290	25.5	12.3	32.9
鹿 児 島	453	26.8	11.3	35.5
沖 縄	364	25.0	12.7	28.6

図2 都道府県別にみた常勤保健師数
(人口10万対)



注: 1) 「常勤保健師数(人口10万対)」は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成27年1月1日現在)」により算出した。

2) 「政令市・特別区」には、設置する保健所を含む。

注: 「常勤保健師数(人口10万対)」は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成27年1月1日現在)」により算出した。